

# 政務活動費（ 会 派 名 ）出張報告書

平成 30年 10月 27日

氏 名 井 川 典 子	用 務 ・水難救助隊の活動について （東京消防庁大森消防署）  ・下関港東京セミナーについて
期 間 平成30年 10月 23日から 平成30年 10月 24日まで	出張先 東京都 大田区 東京都 中央区

## 調査事項・意見

### 【調査概要・意見】

建設消防委員会の今年度の活動方針及び検討課題は、「水難救助体制の充実強化について」及び「下関港ウォーターフロント開発及び新港地区整備について」であります。それに伴い上記の先進地で、視察及びセミナーへ参加したので、その概要について次のとおり報告します。

### ○水難救助隊の活動について

#### ◎東京消防庁（大森消防署）

昭和23年3月に自治体消防として発足以来、東京都のほぼ全域の消防防災業務を担っており、管轄区域を10の方面に分け、約1万8,400人が従事している。

平成28年度の当初予算は2,567億2,300万円（東京都一般会計予算の3.7%）である。

大森消防署の管轄は大田区の一部であり、本署以外に4つの出張所が設置されている。

#### [大森消防署出席者]

大森消防署 山田署長、中津副署長、関口警防課長、山本総務課管理係長、細谷警防課消防係主任（大森3部水難救助小隊長）

東京消防庁における水難救助隊は、昭和49年10月に臨港消防署、西新井消防署及び城東消防署の3署に発足したのが最初である。大森消防署においては、昭和62年12月に防災機動車が配置となり、大森水難救助隊、大森救援小隊として運用が開始されている。

現在の東京消防庁における水難救助隊は、救助艇のある舟艇小隊が臨港消防署及び日本橋消防署に2隊、水難救助車のある水難救助小隊が大森消防署、足立消防署、小岩消防署及び調布消防署に4隊の合計6隊により編成されている。

水難救助隊の人員構成は、隊長を含め5人で編成され、水難事故以外ではポンプ小隊との切り替え運用がなされている。

隊は24時間を3つの部に分けて運用する3部体制となっており、1回の勤務時間は15時間30分となっているが、休憩時間を含めるとほぼ24時間での交代となっている。

活動対象は東京消防庁の管轄する河川、海、池等の水域で、自然的、人為的災害等が発生した場合の水難事故が対象である。現在の大森消防署の水難救助車は、平成29年12月に更新され、新車両が配置されているが、6隊の中では一番新しく車両本体は約4,700万円である。

水難救助隊員になるためには、筆記、面接、体力検査等を含む3次まである選抜試験をクリアする必要があるが、毎年20人が選抜され、前々回の受験者は100人を超えていた。

普段の訓練については、月1回行われる立川市の訓練場（50メートルプール、22メートル水槽）での潜水訓練、年1回行われる水難合同訓練、月1回行われる署での潜水訓練とがあり、水難訓練を除くと月に2回訓練を実施している。



#### ○下関港東京セミナーについて

今年度の下関港東京セミナーは、港湾管理者である下関市と下関港湾協会との共催により、下関港の利用促進を図るべく、東京都中央区のロイヤルパークホテルで開催された。

下関市から前田市長をはじめ、港湾局及び産業振興部から各部局長等が、また下関港湾協会から米田会長をはじめ各役員、また同協会に所属する本市の港湾物流関連企業等の関係者と、首都圏をはじめとした荷主企業や物流企業、船社などの関係

者など合わせて約350人が参加された。

セミナーの冒頭、「起動！新しい下関港」と題して、前田市長が自らプレゼンテーションを行い、日本一スピーディーなCIQ検査体制など下関港独自の高速輸送サービスを「海よりも早く！空よりも安く！」としてアピールするとともに、現在造成中である長州出島の22ヘクタールの産業振興用地がまもなく完成予定であり、来年の2019年に売却・貸付予定であることも紹介された。

また、近年、大規模災害が頻発する中、サプライチェーンの被災リスクの軽減・強靱化が必要であるとして、下関市は自然災害が比較的少ないことから、非常時を想定し、下関港を活用すればサプライチェーンの強靱化もお手伝いできるとの説明もなされた。

続いて「下関港の活用方法～事例紹介等～」と題して、関光汽船株式会社、下関海陸運送株式会社、日本通運株式会社下関海運支店及び株式会社サンスターラインからそれぞれプレゼンテーションが行われた、

また、「活魚車を利用した水産物の輸出入～対韓国・中国～」と題して、極東海運株式会社の取り組みについてもプレゼンテーションが行われた。

プレゼンテーション終了後、意見交換会にも出席し、関係者との意見交換も行った。

